

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第75期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社ノーリツ
【英訳名】	NORITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腹巻 知
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経営戦略統括本部長 廣岡 一志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経営戦略統括本部長 廣岡 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社ノーリツ東京支店 (東京都新宿区西新宿二丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期中	第75期中	第74期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	99,752	96,012	201,891
経常利益 (百万円)	1,383	410	1,245
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (百万円)	1,061	354	868
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	8,062	10,251	9,648
純資産額 (百万円)	126,548	136,051	126,667
総資産額 (百万円)	215,155	215,949	207,771
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 (円)	23.03	7.68	18.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.99	-	18.82
自己資本比率 (%)	56.7	60.6	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,348	6,455	1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,148	5,253	5,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	235	1,340	3,235
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	34,788	27,419	25,159

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第75期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は2024年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間におけるセグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<国内事業>

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)ノーリツキャピタルは、同じく当社の連結子会社である(株)エスコアハーツを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化の加速から緩やかな景気回復が続きました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇が継続しました。海外においても、中国の不動産市況の停滞や中東・ウクライナ情勢の長期化など、依然として不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、持続的な成長と企業価値向上を目指すべく、「事業ポートフォリオの変革」、「戦略投資の拡大と資本政策」、「サステナビリティ経営の推進」を重点戦略とする中期経営計画「Vプラン26」を今年度より開始しました。「Vプラン26」において、国内事業はカーボンニュートラル社会の実現に向けて、環境配慮型商品や社会課題解決型商品で新たな価値提供を行うための経営資源配分を進め、海外事業は北米エリアの事業および収益の拡大や、東南アジアでの新規事業開発を目指しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高960億12百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失1億27百万円（前年同期は12億76百万円の営業利益）、経常利益4億10百万円（前年同期比70.3%減）、親会社株主に帰属する中間純損失3億54百万円（前年同期は10億61百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

国内事業

当中間連結会計期間の国内事業セグメントは、売上高が610億70百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失が7億24百万円（前年同期は1億57百万円のセグメント損失）となりました。

温水空調分野では、補助金を活用してハイブリッド給湯機の販売台数を前年比150%に拡大、非住宅分野においても、ボイラーから業務用ガス給湯器への取替を促進するなど、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進しました。一方、家庭用ガス・石油給湯機器においては、住宅市況の低迷から高付加価値商品の販売台数が減少しました。

厨房分野では、中級グレードのビルトインコンロとレンジフードの販売台数を伸ばしましたが、ビルトインコンロ全体では販売台数を落とす結果となりました。以上により、国内事業全体では減収減益となりました。

海外事業

当中間連結会計期間の海外事業セグメントは、売上高が349億41百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益が5億96百万円（同58.4%減）となりました。

中国エリアにおいては、市況が悪化する中、厨房機器の拡販は好調に推移したものの、給湯機器は販売台数が減少、商品ミックスも悪化しました。北米エリアにおいては、高効率給湯器の販売台数が大きく伸長した一方、暖房用ボイラーの販売が低迷しました。豪州エリアにおいては、電化の流れを受け、ヒートポンプ給湯機や電気温水器の販売が好調に推移しました。以上により、海外事業全体では増収減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産残高は、2,159億49百万円（前連結会計年度末比81億78百万円増）となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により1,192億52百万円（同22億66百万円減）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により966億97百万円（同104億44百万円増）となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により798億98百万円（同12億6百万円減）となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、1,360億51百万円（同93億84百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は60.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は274億19百万円と前連結会計年度末に比べ22億60百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は64億55百万円となりました。これは主に減価償却費35億26百万円および売上債権の減少額73億93百万円等による資金の増加、仕入債務の減少額25億10百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は52億53百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億41百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は13億40百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入7億48百万円等による資金の増加、短期借入金の純減少額6億99百万円等および配当金の支払額9億68百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23億7百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,369,000
計	156,369,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,554,930	48,554,930	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,554,930	48,554,930	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年2月29日 (注)	2,242	48,554	-	20,167	-	22,956

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	4,833	10.37
ノーリツ取引先持株会	神戸市中央区江戸町93番地	2,337	5.02
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,739	3.73
ノーリツ得意先持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,648	3.54
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番地1号	1,612	3.46
(株)長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	1,520	3.26
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,500	3.22
ノーリツ従業員持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,265	2.72
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,224	2.63
日本電気硝子(株)	大津市晴嵐二丁目7番1号	1,119	2.40
計	-	18,800	40.34

- (注) 1. 日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、自己株式に含まれておりません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,949,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,554,500	465,545	-
単元未満株式	普通株式 50,930	-	-
発行済株式総数	48,554,930	-	-
総株主の議決権	-	465,545	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式が425,500株(議決権4,255個)含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	1,949,500	-	1,949,500	4.02
計	-	1,949,500	-	1,949,500	4.02

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式425,500株は、上記自己株式等の数には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,137	28,689
受取手形、売掛金及び契約資産	2 44,009	2 35,787
電子記録債権	2 12,006	2 12,184
棚卸資産	1 33,821	1 35,921
その他	6,640	8,029
貸倒引当金	1,095	1,358
流動資産合計	121,518	119,252
固定資産		
有形固定資産	36,523	38,229
無形固定資産		
のれん	1,213	1,192
その他	8,546	9,682
無形固定資産合計	9,759	10,875
投資その他の資産		
投資有価証券	32,706	40,058
その他	7,347	7,618
貸倒引当金	84	84
投資その他の資産合計	39,968	47,592
固定資産合計	86,252	96,697
資産合計	207,771	215,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 39,281	2 35,782
短期借入金	2,527	2,007
未払法人税等	569	660
賞与引当金	491	641
役員賞与引当金	11	-
製品保証引当金	1,016	920
製品事故処理費用引当金	29	97
事業整理損失引当金	5	5
その他	22,892	23,527
流動負債合計	66,824	63,643
固定負債		
長期借入金	-	694
役員退職慰労引当金	65	42
製品保証引当金	2,007	2,024
退職給付に係る負債	5,070	4,562
その他	7,136	8,930
固定負債合計	14,279	16,254
負債合計	81,104	79,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,995
利益剰余金	62,410	57,622
自己株式	7,215	3,688
株主資本合計	98,320	97,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,421	16,228
繰延ヘッジ損益	54	203
為替換算調整勘定	9,995	15,176
退職給付に係る調整累計額	2,186	2,132
その他の包括利益累計額合計	23,657	33,741
株式引受権	-	0
新株予約権	78	78
非支配株主持分	4,610	5,132
純資産合計	126,667	136,051
負債純資産合計	207,771	215,949

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	99,752	96,012
売上原価	68,224	65,678
売上総利益	31,528	30,333
販売費及び一般管理費	1 30,251	1 30,461
営業利益又は営業損失 ()	1,276	127
営業外収益		
受取利息	198	213
受取配当金	424	425
受取賃貸料	25	31
補助金収入	38	19
その他	189	196
営業外収益合計	876	885
営業外費用		
支払利息	137	70
持分法による投資損失	398	99
支払手数料	7	6
固定資産賃貸費用	16	23
為替差損	171	29
その他	39	118
営業外費用合計	770	347
経常利益	1,383	410
特別利益		
投資有価証券売却益	212	9
特別利益合計	212	9
特別損失		
固定資産処分損	25	80
投資有価証券評価損	-	236
事業整理損失	-	2 253
特別損失合計	25	570
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	1,570	150
法人税、住民税及び事業税	652	331
法人税等調整額	275	205
法人税等合計	377	126
中間純利益又は中間純損失 ()	1,192	276
非支配株主に帰属する中間純利益	130	77
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	1,061	354

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	1,192	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,605	4,807
繰延ヘッジ損益	193	149
為替換算調整勘定	2,395	5,364
退職給付に係る調整額	166	54
持分法適用会社に対する持分相当額	509	260
その他の包括利益合計	6,869	10,527
中間包括利益	8,062	10,251
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,788	9,729
非支配株主に係る中間包括利益	273	521

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,570	150
減価償却費	3,581	3,526
のれん償却額	154	172
投資有価証券売却損益(は益)	212	9
製品保証引当金の増減額(は減少)	159	271
製品事故処理費用引当金の増減額(は減少)	0	68
売上債権の増減額(は増加)	12,834	7,393
棚卸資産の増減額(は増加)	3,566	247
仕入債務の増減額(は減少)	8,942	2,510
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,429	67
その他	2,481	1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348	6,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	202
定期預金の払戻による収入	366	-
有価証券の取得による支出	4	4
有価証券の売却及び償還による収入	412	84
関係会社株式の取得による支出	-	631
有形固定資産の取得による支出	3,190	2,741
その他	729	1,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,148	5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,843	699
長期借入れによる収入	-	748
長期借入金の返済による支出	-	53
配当金の支払額	1,293	968
リース債務の返済による支出	314	430
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	1,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,206	2,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358	2,260
現金及び現金同等物の期首残高	35,147	25,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,788	27,419

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱ノーリツキャピタルは、同じく当社の連結子会社である㈱エスコアハーツを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しておりません。

（追加情報）

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1．取引の概要

当社は、2024年3月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行㈱（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しております（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は㈱日本カストディ銀行との間で、㈱日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結いたしました。

㈱日本カストディ銀行は、信託E口において、今後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末688百万円、425千株であります。

3．総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間末694百万円

（中間連結貸借対照表関係）

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品及び製品	19,226百万円	20,936百万円
仕掛品	1,098	1,283
原材料及び貯蔵品	13,496	13,701

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	220百万円	73百万円
電子記録債権	416	866
支払手形	433	279

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
従業員給与手当	8,022百万円	8,510百万円
賞与引当金繰入額	304	267
退職給付費用	473	285
製品保証引当金繰入額	533	491

2 一部の海外連結子会社において住設システム分野からの撤退に関連して発生する費用及び損失を事業整理損失として計上しております。

事業整理損失の内訳は、退職金132百万円、減損損失84百万円、棚卸資産評価損35百万円であります。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
事業用資産 (住設システム分野)	中華人民共和国 江蘇省昆山市	機械装置及び運搬具	84

(注) 当社グループでは事業用資産については、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。上記の資産につきましては、事業撤退の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロとして評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	35,571百万円	28,689百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	783	1,269
現金及び現金同等物	34,788	27,419

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,286	28	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	1,476	32	2023年6月30日	2023年9月15日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	968	21	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	1,537	33	2024年6月30日	2024年9月13日	利益剰余金

(注) 2024年8月8日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式425,500株に対する配当金14百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式2,242,721株を消却しました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,464百万円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が57,622百万円、自己株式が3,688百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	54,784	29,268	84,052	-	84,052
厨房分野	7,221	5,127	12,349	-	12,349
その他	2,963	386	3,350	-	3,350
顧客との契約から生じる収益	64,970	34,782	99,752	-	99,752
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	64,970	34,782	99,752	-	99,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,686	2,956	5,643	5,643	-
計	67,656	37,739	105,396	5,643	99,752
セグメント利益又は損失()	157	1,434	1,276	-	1,276

(注) セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	49,672	29,303	78,975	-	78,975
厨房分野	7,525	5,329	12,854	-	12,854
その他	3,873	308	4,181	-	4,181
顧客との契約から生じる収益	61,070	34,941	96,012	-	96,012
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	61,070	34,941	96,012	-	96,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,775	2,176	5,951	5,951	-
計	64,846	37,117	101,964	5,951	96,012
セグメント利益又は損失()	724	596	127	-	127

(注) セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績管理区分を見直したことにより、従来「海外事業」セグメントに含まれていた(株)ノーリツの輸出取引を「国内事業」セグメントに含める方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「海外事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては84百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	23円03銭	7円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	1,061	354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	1,061	354
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,096	46,151
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22円99銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	67	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を1株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

当社は、保有する投資有価証券の一部を、2024年7月に売却いたしました。これにより、2024年12月期に投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

1. 投資有価証券の売却理由

株式保有の合理性及び保有意義を検討したため

2. 投資有価証券の売却内容

売却株式銘柄: 当社保有の上場有価証券1銘柄(株式会社アシックス普通株式)

売却日: 2024年7月23日

売却株式数: 1,764,000株

売却額: 4,130百万円

投資有価証券売却益: 3,930百万円

2【その他】

2024年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,537百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....33円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月13日

(注) 1. 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有する当社株式425,500株に対する配当金14百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 芳範

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。